

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針等に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
 関係団体出資金 移動平均法による原価法。  
 子会社株式 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。  
 （リース資産を除く）  
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
 建物 8～31年、構築物 7～15年、機械装置 4～12年  
 車輛運搬具 3年、器具備品 4～15年  
 無形固定資産 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。  
 （リース資産を除く）  
 長期前払費用 均等償却。  
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。  
 賞与引当金 職員およびパート職員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。  
 退職給付引当金 職員およびパート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 保証債務等

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
株式会社コープサービス	6,036千円	株式会社ビューカードの仕入債務に対する保証
株式会社コープサービス	1,612千円	株式会社日本旅行の仕入債務に対する保証
株式会社コープネットフーズ	5,000千円	株式会社茨城県中央食肉公社の仕入債務に対する保証

#### (2) 子会社に対する債権または債務

未収金	45,432千円
立替金	44,539千円
前払費用	873千円
短期貸付金	312,666千円
長期貸付金	623,500千円
買掛金	579,434千円
未払費用	800千円

#### (3) 未払退職金

受入出向職員分	164,598 千円
2004 年 3 月 20 日を基準日として、受入出向者に係る退職費用負担額を単年度精算制へ移行しました。制度移行時点の要支給額を未払退職金として計上しています。	
常勤役員分	8,219 千円
第 16 回通常総会で役員退職金制度を廃止しました。制度廃止時点の要支給額を未払退職金として計上しています。	

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社との取引高

仕入高	15,186,466 千円
利用事業収入	287,587 千円
受取手数料	119,787 千円
人件費	9,372 千円
物件費	21,777,708 千円
受取利息	11,326 千円
家賃収入	395,940 千円
雑収入	31,403 千円
合計	<u>37,819,593 千円</u>

#### (2) 特別利益

固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

機械装置	1,348 千円
器具備品	92 千円

#### (3) 特別損失

固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

機械装置	3 千円
------	------

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物	3,378 千円
機械装置	2,709 千円
器具備品	2,663 千円
ソフトウェア	954 千円
リース資産	16,138 千円
原状回復工事	59,239 千円
合計	<u>85,083 千円</u>

#### (4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、地方法人特別税および事業税を計上しています。

#### (5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 70,000 千円が含まれています。

### 4. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第 1 制度および日生協企業年金基金第 2 制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	116,891 千円
退職給付 (勤務費用)	△18,268 千円
退職給付の支払額	△7,861 千円
制度への拠出額	△3,667 千円
期末における退職給付引当金	87,094 千円

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	193,879 千円
年金資産	△106,784 千円
退職給付引当金	87,094 千円

③ 退職給付に関連する損益 (自 2014 年 3 月 21 日至 2015 年 3 月 20 日)

退職給付 (勤務費用)	△18,268 千円
他生協等への出向者の退職分担金	△6,636 千円
他生協等からの出向者の退職分担金	298,122 千円
退職給付費用	273,218 千円

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は 1,427 千円です。

(4) 日生協企業年金基金第 1 制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第 1 制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第 1 制度への掛金拠出額は 3,613 千円です。

なお、日生協企業年金基金第 1 制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	38,244,614 千円 (2015 年 3 月 20 日)
年金財政計算上の給付債務の額	31,229,333 千円 (2014 年 3 月末日)
差引額	7,015,281 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.07%

③ 補足説明

給付債務の額は 2014 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2015 年 3 月 20 日時点に表示しているため 1 年のずれがあります。この差引額は 7,015 百万円となっていますが、給付債務の額は 1 年分が追加されるため、差引額は減少します。

2014 年 3 月末日時点の繰越剰余金は 4,295 百万円で過去勤務債務残高はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金	86,950 千円
未払事業税	18,381 千円
賞与社会保険料	12,879 千円
その他	34,172 千円
合計	152,383 千円

繰延税金資産 (固定資産)

減価償却超過額	53,439 千円
長期未払退職金	47,801 千円

退職給付引当金	24,090 千円
その他	<u>21,164 千円</u>
小計	146,496 千円
評価性引当額	<u>△ 2,867 千円</u>
合計	143,628 千円
繰延税金負債（固定負債）	
建物（資産除去債務相当）	<u>8,889 千円</u>
合計	<u>8,889 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>134,739 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	29.40%
事業分量割戻	△6.41%
評価性引当額	△4.04%
住民税均等割	0.77%
税率変更による差額	0.67%
その他	<u>△0.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.33%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.66%となります。これにより、繰延税金資産が10,660千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当連合会では、必要な資金を銀行借入および会員生協からの出資金・借入金により調達しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が会員生協に対するものであり、信用リスクに関しては会員生協ごとの期日管理および残高管理を行っています。

事業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	5,887,560	5,887,560	—
供給未収金	41,967,623		
貸倒引当金*	△205,169		
	41,762,453	41,762,453	—
未収金	4,173,707	4,173,707	—
買掛金	46,999,315	46,999,315	—
未払金	4,147,216	4,147,216	—

\*供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額 2,832,936 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	5,887,560	—	—	5,887,560
供給未収金	41,967,623	—	—	41,967,623
未収金	4,173,707	—	—	4,173,707

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本部・物流施設等の一部は、不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%(20年以上30年未満)と2.5%(30年以上)を採用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	45,320 千円
会計方針の変更による増加額	3,671 千円
当期首残高	48,992 千円
有形固定資産の取得にともなう増加額	3,824 千円
時の経過による調整額	968 千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,932 千円
当期末残高	48,852 千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会員生協

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
合 会 員 生 活 協 同 組	生活協同組合 ユウブがらみ	埼玉県 さいたま 市	67,088,508	物資の 供給	61.29%	商品の販売 役務の提供	商品供給	250,905,856	供給未収金	30,292,154
							利用事業収入	23,933,402	未収金	2,370,832
							分担金収入	2,820,553		
							賦課金収入	1,347,691		
							運営資金の受入	—	短期借入金	673,000
役員兼任	1,244,000	長期借入金	1,549,000							

(注) 議決権等の被所有割合 20%以上の会員生協を開示対象としています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

## (2) 子会社等

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社等	協栄流通株式会社	埼玉県所沢市	100,000	配送業務並びに荷役作業請負等	100.0%	業務委託 運営資金の貸付  役員の兼任	庫内業務等委託	21,009,474 - -	子会社株金 短期貸付 長期貸付	2,109,270 234,666 480,000
子会社等	株式会社 コープネット フーズ	埼玉県桶川市	49,600	畜産物・水産物の加工、処理並びに販売	100.0%	商品の販売 不動産賃貸 役員の兼任	商品仕入 家賃収入	13,276,840 330,156	買掛金	449,170 -

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料・商品取引価格および不動産賃貸料は市場価格等を勘案して毎期交渉の上、決定しております。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

## (3) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。

## 10. 重要な後発事象

設備投資のための会員生協からの借入および会員生協の出資による増資

2015年度に予定するIT投資、新物流センター建設等に備えて、会員生協からの借入を行います。また、会員生協の出資による増資を行います。

### (1) 会員生協からの借入

資金使途：設備投資

借入金額：5,656,000千円 利率：年0.85% 半年毎元金均等払い

借入実行日：2015年4月30日 返済期限：2020年3月20日

借入先：コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた

借入金額は、2014年度期末の会員生協の出資比率に応じた金額とします。

### (2) 会員生協引受による増資

資金使途：設備投資

増資金額：4,344,000千円

増資予定日：2015年7月31日

増資引受生協：コープみらい、いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、コープながの、コープにいがた

増資引受生協の増資後の出資比率が、2013年度の当事業連合商品利用高の6.00%の比率となるように設定しています。